

平成 1 9 年度 第 1 回

受注登録企業動向調査結果報告書

(平成 1 9 年 6 月末現在)

財団法人 京都産業 2 1

## 1. 調査概要

### (1) 調査目的

受注登録企業の受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせんの円滑化を図る。

### (2) 調査対象企業

当財団に登録している受注企業 300 企業

業種別内訳 (産業分類 中分類)

鉄鋼・非鉄関係	30 企業	金属製品関係	45 企業
一般機器関係	45 企業	電気機器関係	45 企業
輸送用機器関係	30 企業	精密機器関係	30 企業
縫製関係	45 企業	樹脂製品関係	30 企業

### (3) 調査時点

平成 19 年 6 月 30 日現在

(前回調査時点 平成 19 年 3 月 31 日)

### (4) 調査方法

調査票 (別紙様式) の郵送によるアンケート方式

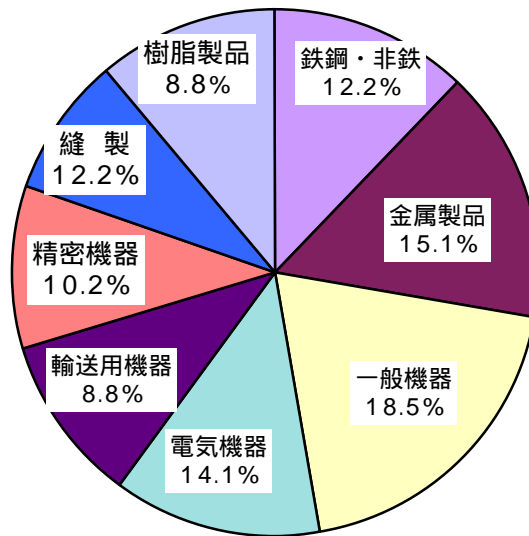
調査項目 (受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力)

### (5) 回収状況

調査対象企業数	300 企業		
回収企業	205 企業		
内訳	鉄鋼・非鉄関係	25 企業	( 12.2% )
	金属製品関係	31 企業	( 15.1% )
	一般機器関係	38 企業	( 18.5% )
	電気機器関係	29 企業	( 14.1% )
	輸送用機器関係	18 企業	( 8.8% )
	精密機器関係	21 企業	( 10.2% )
	縫製関係	25 企業	( 12.2% )
	樹脂製品関係	18 企業	( 8.8% )
回収率	68.3%		

## 2. 回答企業の概要

### (1) 業種別回答企業の内訳



### (2) 業種別・資本金別回答企業数

(単位：社)

	全体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫製	樹脂製品
個人	23 11.2%	2 8.0%	1 3.2%	1 2.6%	4 13.8%	2 11.1%	1 4.8%	11 44.0%	1 5.6%
~300万円	17 8.3%	3 12.0%	2 6.5%	0 0.0%	2 6.9%	1 5.6%	2 9.5%	5 20.0%	2 11.1%
301~999万円	15 7.3%	1 4.0%	0 0.0%	2 5.3%	1 3.4%	2 11.1%	2 9.5%	3 12.0%	4 22.2%
1,000~2,000万円	103 50.2%	10 40.0%	23 74.2%	24 63.2%	18 62.1%	9 50.0%	8 38.1%	4 16.0%	7 38.9%
2,001~5,000万円	36 17.6%	6 24.0%	5 16.1%	10 26.3%	2 6.9%	3 16.7%	5 23.8%	2 8.0%	3 16.7%
5,000万円超	11 5.4%	3 12.0%	0 0.0%	1 2.6%	2 6.9%	1 5.6%	3 14.3%	0 0.0%	1 5.6%
合計	205 100%	25 100%	31 100%	38 100%	29 100%	18 100%	21 100%	25 100%	18 100%

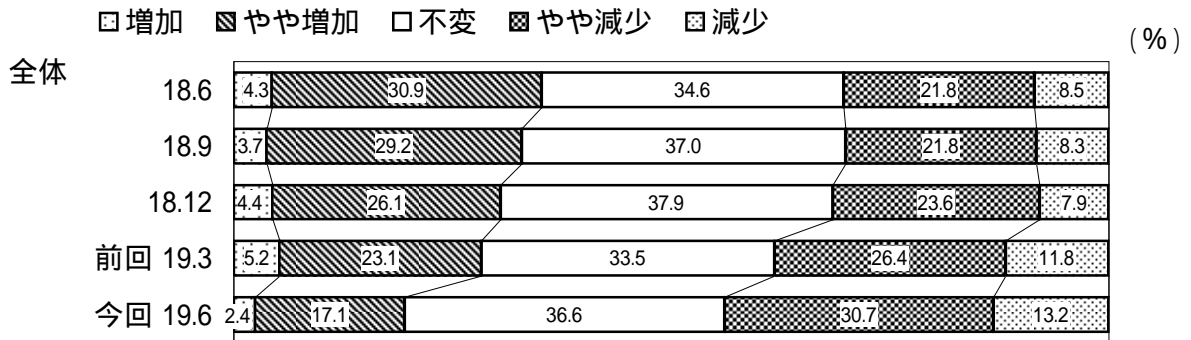
### (3) 業種別・従業員別回答企業数

(単位：社)

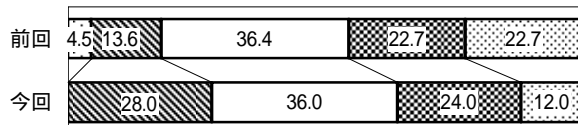
	全体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫製	樹脂製品
1~5人	38 18.5%	6 24.0%	1 3.2%	3 7.9%	4 13.8%	4 22.2%	1 4.8%	13 52.0%	6 33.3%
6~10人	36 17.6%	3 12.0%	7 22.6%	6 15.8%	7 24.1%	3 16.7%	2 9.5%	5 20.0%	3 16.7%
11~20人	48 23.4%	4 16.0%	13 41.9%	12 31.6%	3 10.3%	2 11.1%	8 38.1%	4 16.0%	2 11.1%
21~30人	24 11.7%	3 12.0%	5 16.1%	5 13.2%	5 17.2%	3 16.7%	1 4.8%	0 0.0%	2 11.1%
31~50人	27 13.2%	3 12.0%	1 3.2%	8 21.1%	5 17.2%	4 22.2%	4 19.0%	1 4.0%	1 5.6%
51人以上	32 15.6%	6 24.0%	4 12.9%	4 10.5%	5 17.2%	2 11.1%	5 23.8%	2 8.0%	4 22.2%
合計	205 100%	25 100%	31 100%	38 100%	29 100%	18 100%	21 100%	25 100%	18 100%

### 3. 調査結果

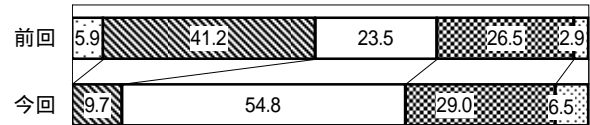
#### (1) 受注量について



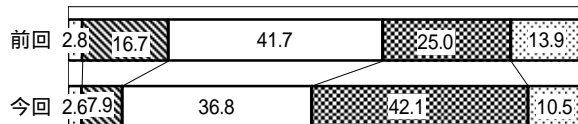
#### 鉄鋼・非鉄



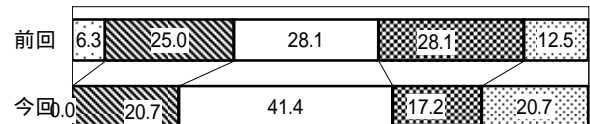
#### 金属製品



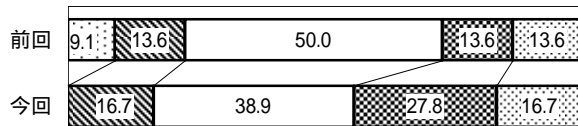
#### 一般機器



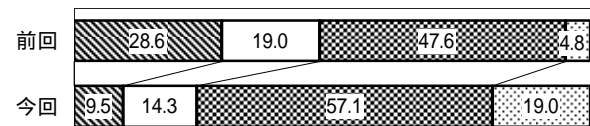
#### 電気機器



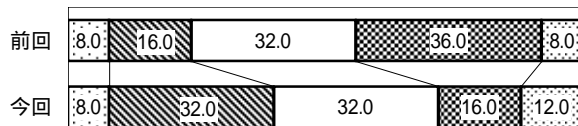
#### 輸送用機器



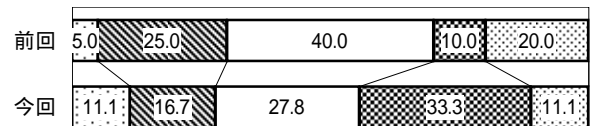
#### 精密機器



#### 縫製



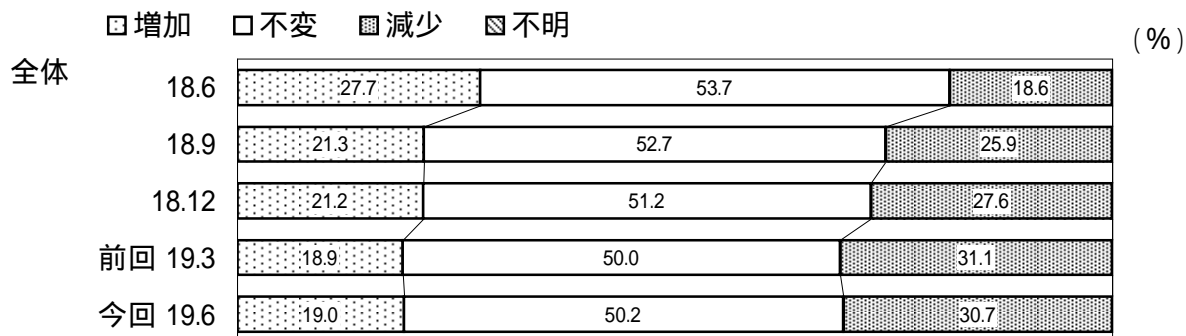
#### 樹脂製品



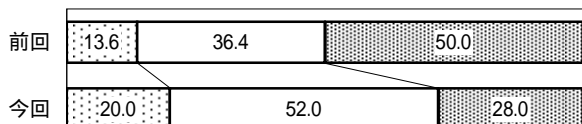
・ 全体では、平成18年6月調査をピークに減少傾向が続いており、「減った」（「やや減少」＋「減少」）と回答する企業が43.9ポイントと半数近くにのぼっている。

・ 鉄鋼・非鉄と縫製では、前回調査に比べて改善の傾向を示しているが、それ以外では、業種による程度の差はあるが、いずれも減少傾向となっている。

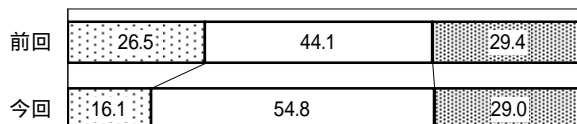
(2) 受注量の見通しについて



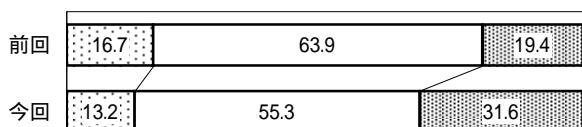
鉄鋼・非鉄



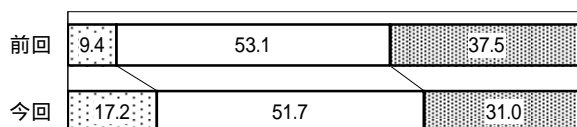
金属製品



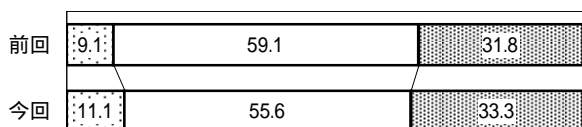
一般機器



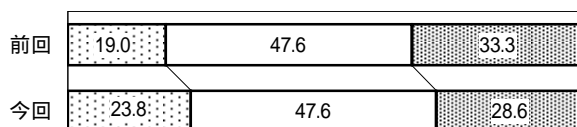
電気機器



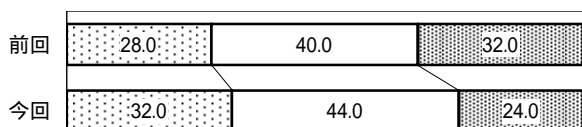
輸送用機器



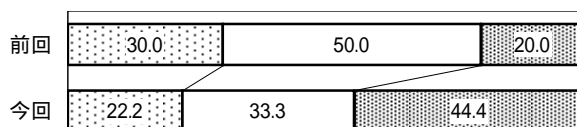
精密機器



縫製



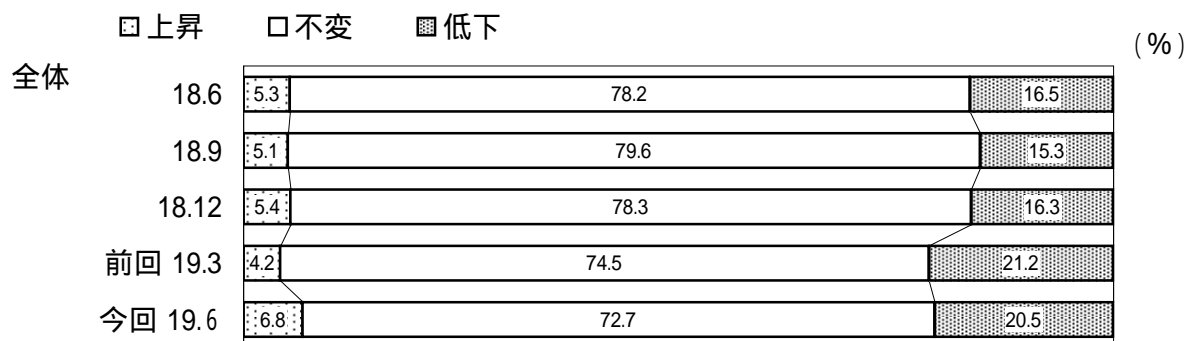
樹脂製品



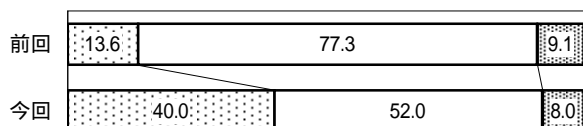
・ 全体では、前回調査まで受注見込みを「減少」とする傾向が続いていたが、今回はほぼ前回と同水準の約3割であり、「不変」が半数を占めている。

・ 業種別では、鉄鋼・非鉄、縫製、電気製品では前回調査に比べて「減少」から「増加」へとシフトしているが、樹脂製品では逆に「増加」から「減少」へのシフト、金属製品では「増加」とする企業が減少するなど、業種間でバラツキが目立つ結果となっている。

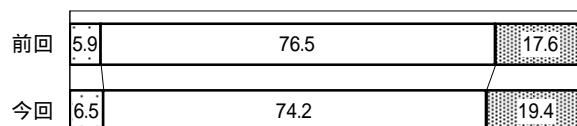
(3) 受注単価について



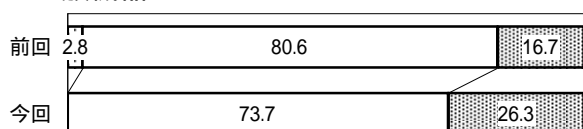
鉄鋼・非鉄



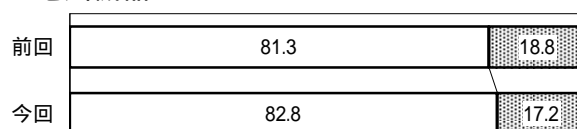
金属製品



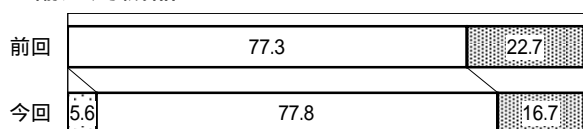
一般機器



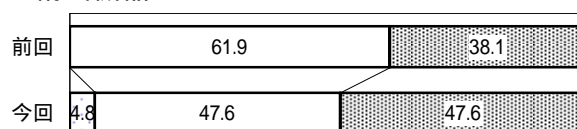
電気機器



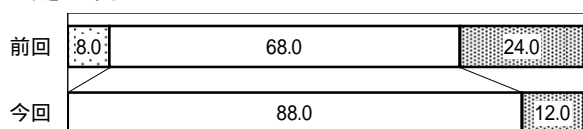
輸送用機器



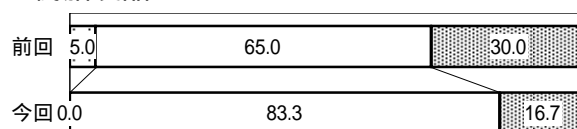
精密機器



縫製



樹脂製品



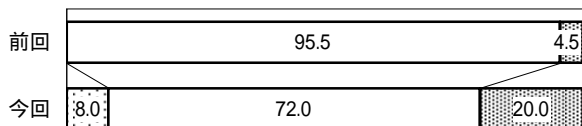
・ 全体では、大半の企業が「不変」と回答し、次いで「低下」が約2割を占め、前回調査とほぼ同様の傾向となっている。

・ 業種的には、鉄鋼・非鉄で「上昇」とする企業が大幅に増加するとともに、縫製、樹脂製品でも「低下」とする企業がさらに減少し、大部分が「不変」である一方、精密機器では半数近くの企業が低下と回答している。

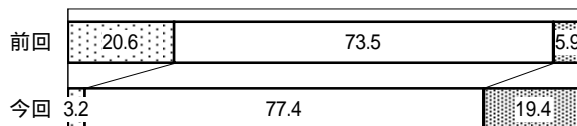
(4) 資金繰りについて



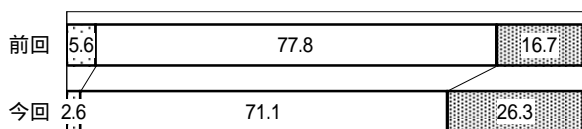
鉄鋼・非鉄



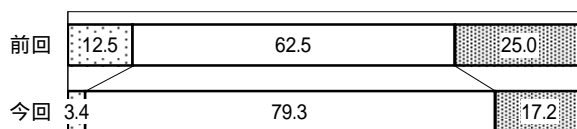
金属製品



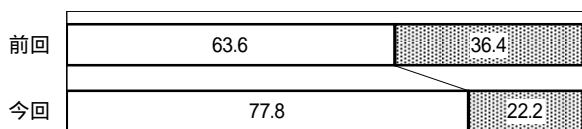
一般機器



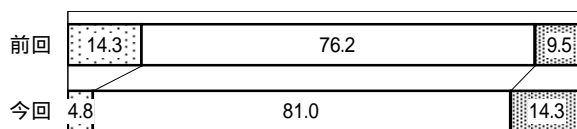
電気機器



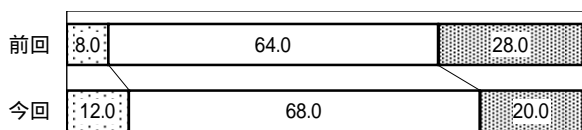
輸送用機器



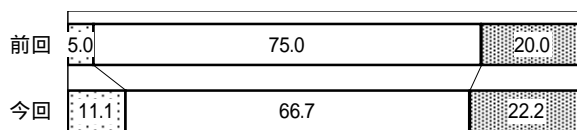
精密機器



縫製



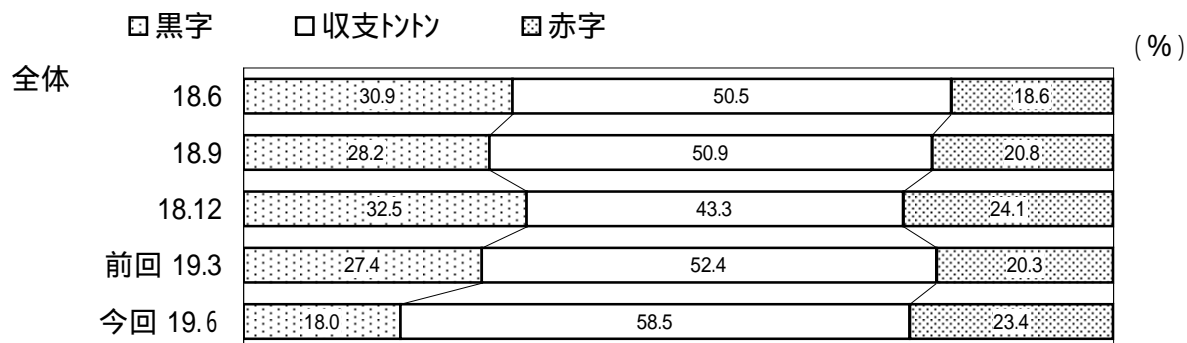
樹脂製品



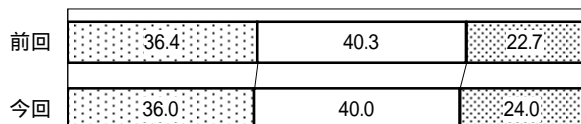
・ 全体では、7割を超える企業が不変とする基調に変化はないが、前回調査に比べて「好転」とする企業が若干減少し、「低下」とする企業がやや増加している。

・ 業種別では、前回調査と比較して、金属製品、一般機器、精密機器で「好転」の減少、「悪化」の増加が見られ、鉄鋼・非鉄でも「悪化」が増加する一方、輸送用機器、電気機器では「悪化」とする企業が減少し、「不変」がさらに増えるなど業種間のバラツキが大きい。

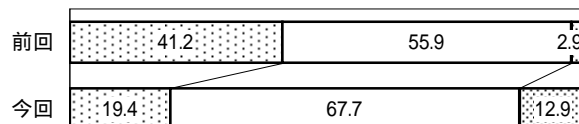
(5) 採算状況について



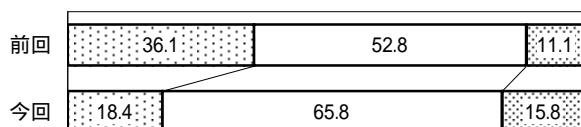
鉄鋼・非鉄



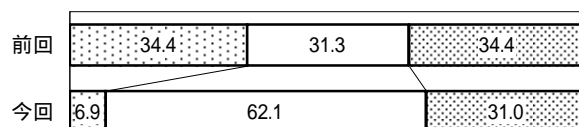
金属製品



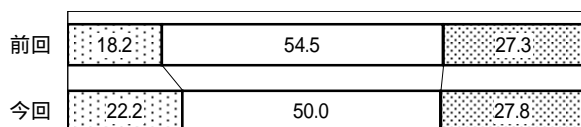
一般機器



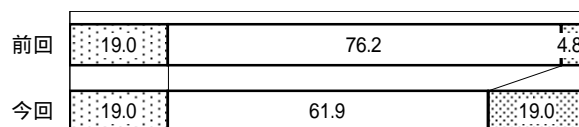
電気機器



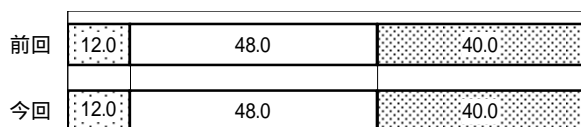
輸送用機器



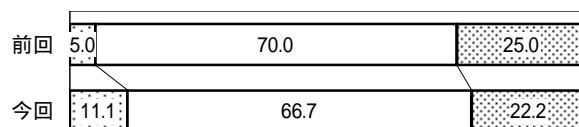
精密機器



縫製



樹脂製品

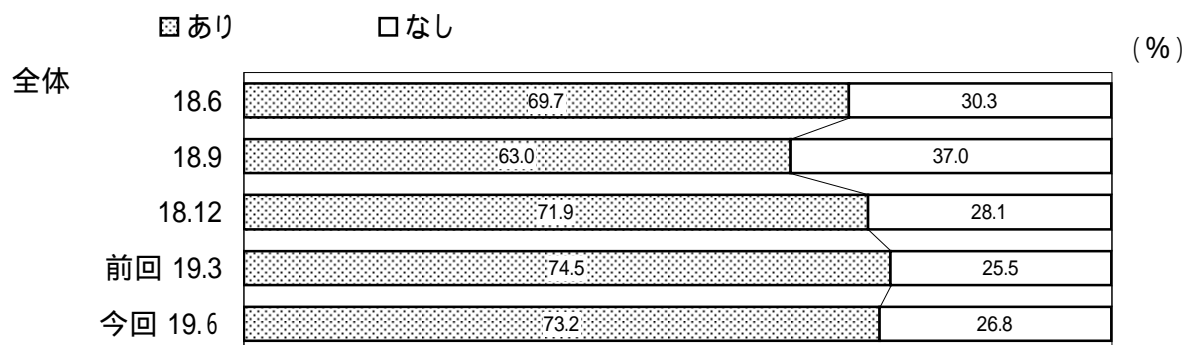


・ 過半数の企業は「不変」とし、前回より増加しているが、平成17年3月調査以来9期ぶりに「黒字」とする企業が「赤字」とする企業を下回る結果となっている。

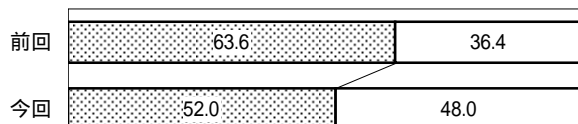
・ 業種別では、前回調査と比較すると輸送用機器、樹脂製品でやや改善がみられるものの、金属製品、一般機器、電気機器では「黒字」とする企業が大幅に減少し、「収支トントン」とする企業が多数を占めている。



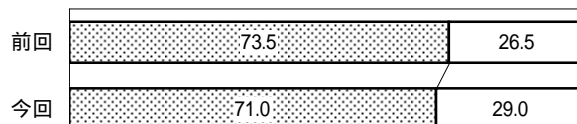
(6) 受注余力について



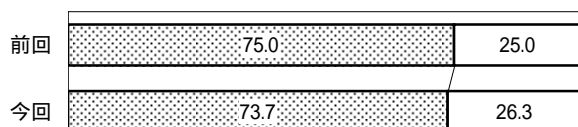
鉄鋼・非鉄



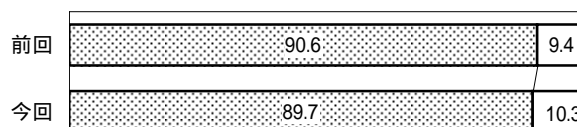
金属製品



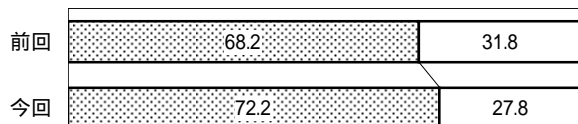
一般機器



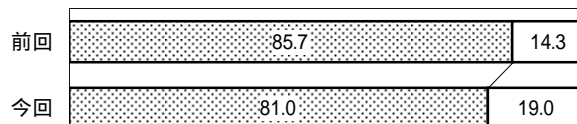
電気機器



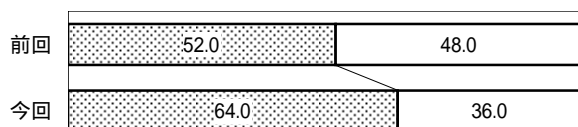
輸送用機器



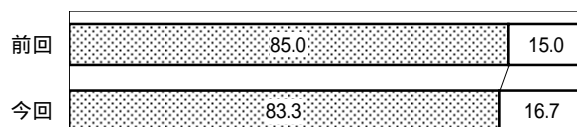
精密機器



縫製



樹脂製品



・ 全体では、受注量の減少傾向とともに「受注余力あり」とする企業が7割を超える結果となっている。

・ 業種別では、受注状況が比較的好調な鉄鋼・非鉄、縫製を除く他の業種では、7割を超える企業が「受注余力あり」と回答している。

財団法人 京都産業21

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町 134 (京都府産業支援センター内)

TEL (075) 315-9234 FAX (075) 315-9091

E mail: office@ki21.jp

URL : <http://www.ki21.jp>